九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院

https://hdl.handle.net/2324/1937599

出版情報：日本都市学会年報. 50, pp.99-108, 2017-05. 日本都市地理学会
バージョン：
権利関係：

中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志

阿部　康久（九州大学）

1. はじめに

本研究では、中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの国内就職移動と移動者の同地域での就業継続への意志について､雇用機会説と所得格差説という 2 つの観点から検討することを目的としている。

人口移動研究における多くの研究においては、労働力移動の要因を分析する際には、所得格差説と雇用機会説という 2 つの説明がなされてきた（山口ほか 2000）[1)]。すなわち、人口移動を引き起こす要因としては、移住先と移住元地域における所得水準の差を重視する視点と、当該地域における雇用機会の有無や多寡が移動の大きな要因になるとする観点が存在していた。

中国においては、1990 年代以降、「農民工」と呼ばれるブルーカラー労働者が、主に内陸農村部から沿海部大都市に移動する現象が顕著にみられた。その一方で、大卒者などの比較的高い学歴・知識を持ち、ホワイトカラー的職種に従事する人々の移動傾向については、その移動数自体がそれほど顕著でなかったこともあり研究者の関心は比較的乏しかったといえる。その背景として、中国においては、戸籍制度等の人々の移動を制約する政策・制度が存在していたことが挙げられる。ブルーカラー労働者の場合は、彼（女）らの出身地である農村部と出稼ぎ先である沿海部の大都市の間での収入レベルの差が顕著に大きかったこと等の理由により、このような政策・制度的背景が存在するにもかかわらず、1990 年代以降、顕著な国内移動が生じてきた。これに対して、大卒者等のホワイトカラーの場合は、2000 年代前半頃までは大学定員自体が少なかったこともあり大卒者の就職率は高く（徐・来島 2007）[2)]、出身地や大学所在地等の戸籍取得が比較的容易な地域に、ある程度の収入が得られる雇用機会が存在していた。そのため、沿海部の大都市への就職移動は、ある程度抑制されていたといえよう。

しかしながら近年では、中国経済の高度化やサービス経済化の進行もあり、彼（女）らの移動要因や移動先での生活満足度、逆に移動を制約する要因等についての研究が増加しつつある。例えば、中国で大卒者の就職にともなう人口移動について扱った研究としては、2009 年の全国大学生就職調査に基づいた岳（2011）[3)]の研究がある．これらの研究によると、大学生の就業地選択に影響を与える主要な要因として、地域間での所得水準や就職機会の獲得確率の格差がある点が挙げられている。また、就職移動に影響を与えるその他の要因として、学生自体の人的資本の有無や家庭の経済状況、心理的コスト等も指摘されている．その一方で、これらの研究は 54.3%の卒業生が出身地で進学・就職していることや大都市への移住に対する心理的コストの高さも指摘されており、移動しない人々の存在も重要であるといえる．とりわけ、東部（沿海部）地域の学生には移動しない人の比率が高く、省外への移動は、主に中西部（内陸部）の地域から東部（沿海部）への移動が中心になっているという．馬と潘（2013）[4)]も、中国の 14 省の就職内定者 10,070 人から得られたデータに基づいて大学生の就職地域の選択と出身地、就学地の関係を分析している。結論として、地域経済の状況が良い地域であれば、高等教育機関卒業者数が過剰になっている地域を除けば、卒業生は出身地もしくは就学地にて就職する傾向がみられる。

元来、中国では出身地に近い大学への進学者が多いこともあり、卒業生は就職地域を選択する際、移動するより留まる傾向がみられる。その背景としては労働市場の流動性が低いことが挙げられる。中国では独自の戸籍制度があり、卒業後に就職先を通じて就職先地域の戸籍を取得できない場合は、収入や再就職、子どもの就学等で不利になることが多い。この点を考えれば、自身の出身地で進学し、

※　このPDFは「日本都市学会年報」に掲載されたものではなく、小野寺 淳 編　『中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究 –広州調査報告–』科研費報告書に転載されたものである。そのため、本誌とは異なるページ数が表記されている。ただし、内容は謝辞を除いて同一のものである。

そこで就職することは、大学生にとって最も無難な選択肢になるという（阿部・徐2015）[5]。

以上のような中国における研究の中でも、所得格差や雇用機会という側面に着目した考察を行っているのが葛ほか（2011）[6]である。同論文では内陸部都市の大学卒業後、沿海部大都市への就職移動がそれほど顕著ではない要因を、移動にともなう心理的コストの大きさに注目して考察している。すなわち、大都市では消費水準が高い点、就職競争が激しいこと等の要因により、求職者は大都市での就職に大きな圧力と高い心理的コストを感じ、大都市での就職を敬遠する傾向があるという。加えて、同研究では、大学生が就職先地域を選ぶ際には、職場や職種の将来性より短期的な収入の高さを重視していることが、就職移動が少ない要因になっているとしている。大都市で就職する場合は、物価の高さを考慮すると実質的な収入は高いとは言えないが、長期的にみるとキャリアアップが期待できるため、将来的には高い所得を得ることが期待できるという。しかしながら、大卒者の多くは、自身が受けた教育投資を早く回収する必要があることや、就職後すぐに結婚やそれにともなう住宅購入等に多額の費用が必要になるため、短期的に高い収入が得られる仕事を希望するので、出身地に留まる結果になるという。

以上の研究で示された点を裏付けるためには、実際に国内他都市から大都市に移動した人を対象とした移住後の生活満足度についての調査も必要になる。北京、上海、広州（広東省）の 3 大都市において移住者の生活満足度について検討した李（2011）[7]の研究によると、3 都市の中で移住者らの移住後の満足度が最も高いのは広州であった。このような生活満足度に影響を及ぼす要素としては、地域の生活施設への満足度、地域コミュニティへの帰属意識、移住者の収入等が重要な因子となっていたという。ただし、これらの因子の中でも、収入の多寡による影響が出るのは中位の収入レベルに属する一部の人のみであり、収入レベルが生活満足度に与える影響は限定的であるとされている。

以上の先行研究を踏まえると本研究では以下のような論点について検討を行う必要があると考える。すなわち、一般的には、大都市に移動した人は出身地に留まって就職した人に比べて高い収入レベルが期待できると考えられるが、大都市の消費水準の高さを考慮すれば、大都市に移動した人々の「実質的」な収入レベルは、出身地や大学所在地に留まって就職する場合に比べて高いとはいえない可能性もある。具体的には、大都市においては結婚や住宅取得の費用の高さ等、消費水準も高い点が考えられるが、このような点を実際に大都市への就職移動を行った人々を対象にして実証的に調査した研究は、あまり多くは見られないように思われる。加えて、実際に移動した人にとって、山口ほか（2000）が指摘した所得格差と雇用機会という 2 つの要因のうち、どちらの要因が移動理由としてより強く作用したのかという点を実証的に調査した研究も少ないように思われる。

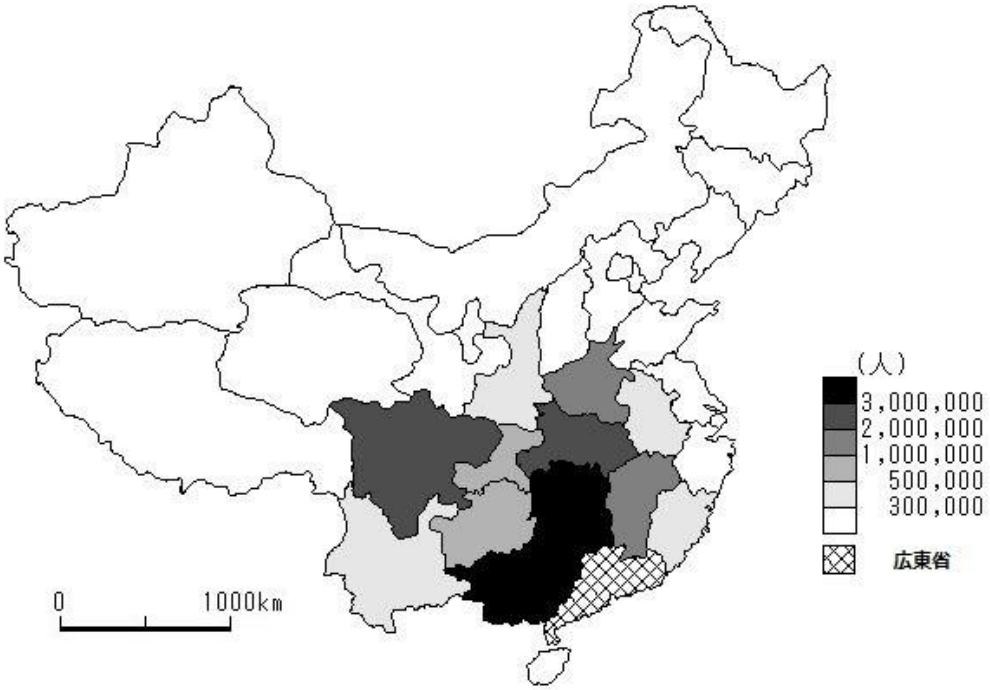
そのため、以上のような論点を踏まえた上で、実際に大都市に就職移動を行った人々の移動理由やそこでの就業・生活をどのように評価しているのか、さらには将来の大都市での就業継続意志や出身地に戻って転職する可能性等について検討していく必要があると考える。

そこで本稿では、中国でも他地域出身の移住者が最も多い珠江デルタ地域で働く他地域出身のホワイトカラーを調査対象として、同地域と出身地の生活コストの違いに着目しながら、当該地域への就職移動を行った背景について所得格差と雇用機会という 2 つの側面から検討するとともに、調査対象者が将来、同地域で就業を継続する意志を有しているか否かについても検討していきたい。

2. 対象地域の概要と調査方法

調査対象とした珠江デルタ地域（以下、珠江デルタと略す）は珠江河口部の香港・深圳・広州等を中心とした地域および経済圏であり、中国の沿海地域の中でも、改革開放政策により、主に製造業の発展により急速に経済成長を遂げた地域である。そのため、開放前から大きな人口規模を有していた北京や上海に比べても、他地域からの労働力移動は顕著である。2010 年センサスにより広東省に移動した人々の出身地をみると、湖南省 4,602,147 人、広西壮族自治区 3,555,330 人、四川省 2,602,276 人、湖北省 2,335,227 人、江西省 1,871,182 人、河南省 1,762,133 人、貴州省 957,774 人、重慶市 933,918 人

等となっている。中国中西部の幅広い地域から多くの移動者を受け入れており（第 1 図）、中国の他の地域や大都市と比べても、他省（直轄市・自治区）出身者の絶対数や比率が高い地域である（第 2 図）。2010 年のセンサス・データによると、広東省には他省の戸籍保有者の比率が 10%を超える都市が 8 都市もあり、広東省の中でも珠江デルタに属する地域に集中している。とりわけ、深圳市、東莞市、中山市では他省戸籍保有者の比率が 40%を超えており、国家的大都市である北京や上海を上回るレベルに達している（第 1 表）。



第 1 図　広東省における他省戸籍保有者の出身地と出身者数（2010 年）

資料：2010 年センサスより作成

第 2 図　地域毎にみた人口に占める他省戸籍保有者の比率（2010 年）

資料：2010 年センサスより作成

第 1 表　広東省と他の主要都市における都市人口と他省戸籍保有者の比率

	総人口（万人）	他省戸籍保有者（万人）	総人口に占める他省戸籍保有者の比率(%)
広州市	1,270.2	300.3	23.6%
深圳市	1,035.8	579.6	56.0%
珠海市	156.3	35.8	22.9%
仏山市	719.3	250.3	34.8%
江門市	445.1	51.6	11.6%
恵州市	459.8	117.2	25.5%
東莞市	822.0	533.3	64.9%
中山市	312.1	132.4	42.4%
北京市	1,961.2	704.5	35.9%
上海市	2,301.9	897.7	39.0%
天津市	1,293.9	299.2	23.1%

注）広東省の都市では他省戸籍保有者の比率が 10%以上の都市を表示した。

資料：2010 年センサスより作成

以上のセンサス・データは、ホワイトカラーに限らないすべての移動者の状況を示したものだが、中国ではこのような省間移動に関するデータを職業や年齢等に基づいて集計したマクロデータは公表されていない。そのため本稿では、2015 年 8 月に珠江デルタで働く他省出身者 58 人（広東省 53 人、香港 5 人）に対したインタビュー調査（31 人分）と記述式でのアンケート調査（27 人分）を行い、彼

（女）らの珠江デルタへの移動の背景や、移動後の生計のあり方、さらには珠江デルタでの就業継続意志の有無とその理由等を検討した。調査対象者の選定方法として、本調査では筆者の知人である 4 人の調査協力者を通じて友人･知人等を紹介してもらい回答者を選定する方法を採用した。もちろん、このような調査対象者の選定方法では、調査対象者の出身地や社会階層等には偏りが生じている可能性が高い。例えば、調査協力者らには東北地方の遼寧省出身の人が多かったため、本調査の対象者には、センサス・データでは出身者が少ない同省出身の人が 10 人と比較的多く含まれている。しかしながら、本稿では小規模ながら質的な調査を行うことにより、調査対象者の珠江デルタでの就業・居住への意識について踏み込んだ検討を行うことで、将来的により大規模な調査を行う際の仮説となりえる調査結果が得られると筆者らは考えている。本稿ではインタビュー調査等で得られた珠江デルタでの就職理由や就業継続意志に関する対象者の多様な意識を、できるだけ集計して提示するとともに、何人かの事例については便宜的に付した対象者番号（ID1～ID58）とともに紹介しながら議論を進めていく。

3. 珠江デルタでの就業動機と就業継続意志

（1）調査結果の概要

回答者 58 人の年齢別の内訳をみると、男性が 21 人、女性が 37 人であり、年齢構成は 20 代が 52 人、30 代 5 人、40 代 1 人であった（第 2 表）。調査対象者の出身地をみると、各省（直轄市・自治区）の中でも、直轄市である北京市・上海市・重慶市と「省会」（省・自治区政府所在地）及び「副省級市」（準省レベル都市）に指定されている都市の出身者が 26 人にもなる点は特徴的である。ただし、この中には北京・上海出身の人が 4 人［他の都市で生まれ上海で育った ID3（安徽省出身、32 歳、男性）を含む］いたが、珠江デルタの中でも広東省で就業している人はおらず、すべて香港在住の人であった。『中国城市統計年鑑』によると、北京と上海では一人当たりの賃金水準は珠江デルタの広東省側の地域に比べても高い水準にある（後掲の第 5 表）。そのためホワイトカラー層全体においても広東省と同程度以上に経済発展が進んだ同地域からの移動者は少ない可能性がある。その一方で、北京・上海に次ぐ経済レベルの都市である、重慶直轄市と「省会」・「副省級市」出身の人は 22 人とある程度の人数がみられたが、残りの 32 人は、それに次ぐ規模の都市を有する「地級市」レベル（「省会」都市を除く）の地域出身であった。また、最終学歴校の所在地をみると、調査対象者の場合は珠江デルタ内の大学を卒業した人は 15 人（広東省 11 人、香港 4 人）に留まっており、調査対象者の多くが広東省・香港以外の大学を卒業した後、就職に際して当地に移住している点が特徴的である。回答者の学歴をみると、すべての人が専科大学（日本でいえば短大相当）以上の学歴を有しており、専科大学卒業者 2 人、四年制大学卒業者が 50 人、修士以上の学歴を有している人も 6 人みられた。また、現在の就業地は広州 10 人、深圳 12 人、珠海 2 人、佛山 28 人、東莞 1 人、香港 5 人であった。回答者に佛山市を勤務地としている人が多い理由は、同市に本社がある中国資本の大手電器メーカーA 社に勤務している他省出身者 27 人からアンケート調査による回答が得られたからである。A 社勤務者以外の回答者の勤務先も、珠江デルタの就業状況を反映して製造業企業にて管理・事務・販売・技術職等の職種に就いている人が多かった。この他には、専門職に就くことや自ら起業することで高い収入を得ている人もみられた。

第 2 表　調査対象者の年齢、性別、婚姻状況　　単位　人

	男性			女性			計		
	未婚	既婚	小計	未婚	既婚	小計	未婚	既婚	合計
20 代	17	1	18	29	5	34	46	6	52
30 代	1	2	3	0	2	2	1	4	5

40 代	0	0	0	0	1	1	0	1	1
計	18	3	21	29	8	37	47	11	58

資料：インタビュー調査に基づいて集計

（2）珠江デルタでの就業動機と就業継続意志

以下では、このような属性を持つ回答者において、珠江デルタにて就業することになった理由や就業継続への意識にどのような傾向がみられるかを分析していく。

珠江デルタ地域にて就職した理由として「就職できるチャンスが多いため」（21 人）、「専門を活かせる職種の仕事や興味がある仕事があったため」（18 人）、「将来性がある仕事があると考えたため」（15 人）といった賃金水準以外の理由により珠江デルタでの就職を選んだ人が多い点が特徴的である（第 3 表）。これに対して「出身地より収入の良い仕事があったため」と答えた人は 8 人に過ぎず、賃金水準自体に魅力を感じて珠江デルタで就職した人は少ない。この他に「交際相手・配偶者・親族等が珠江デルタ出身であったため」（16 人）や「珠江デルタの大学を卒業したため」（9 人）のように、家族・親族や出身校が珠江デルタに存在していたことがきっかけとなった点を挙げる人もみられたが、全体としてみると上述した雇用機会やキャリアアップの機会が有る点を重視して同地域に移動した人に比べると、その数は相対的に少ないといえよう。

彼（女）らの調査時点での月額収入をみると、3,000～6,999 元（調査を行った 2015 年 8 月時点で 1 元は約 19.5 円）の範囲の人が 30 人もみられる一方で、10,000 元以上の人も合わせて 19 人みられる。収入が多い人のうち香港在住の人では 8 万元以上、広東省在住の人でも同じく 8 万元以上の月収がある人もいた。以上の調査結果をみると回答者の収入レベルは二極化しているようにもみえるが、実際には後述するように月収が少ない人の場合は、職場から住居や食事の提供を受けている人もみられる。そのため、移住者の所得水準を検討する際には、これらのサービスや福利厚生制度の存在も考慮する必要があるといえよう。

支出額に目を向けると、月収が低い人の場合は、職場の寮等に無料か 500 元程度の低い家賃で居住し、食事も会社の食堂などで無料もしくは低額で提供してもらっており、生活費を低く抑えることができる人も多い。生活費をみると、2,000 元未満と答えた人も多く、ID44（四川省出身、22 歳、女性）は 1,000 元、ID51（広東省出身、24 歳、男性）は 1,700 元、ID53（湖北省出身、27 歳、女性）は 1,500 元等と回答している。

第 3 表　珠江デルタで就業することになった理由　　単位　人

	男性	女性	合計
就職できるチャンスが多いため	9（23.7%）	12（23.1%）	21（23.3%）
専門を活かせる職種の仕事や興味がある仕事があったため	6（15.8%）	12（23.1%）	18（20.0%）
将来性がある仕事があると考えたため	7（18.4%）	8（15.4%）	15（16.7%）
出身地より収入の良い仕事があったため	3（7.9%）	5（9.6%）	8（8.9%）
仕事があったため（その仕事の魅力的な点までは回答していない場合）	0（0%）	3（5.8%）	3（3.3%）
家族・親族等が珠江デルタ出身であったため	6（15.8%）	10（19.2%）	16（17.8%）
珠江デルタの大学を卒業したため	7（18.4%）	2（3.8%）	9（10.0%）
計	38	52	90

注）複数の回答が得られた場合は、それぞれの回答につき 1 人とした。

資料：インタビュー調査に基づいて集計

ただし全体的にみると、生活費については収入と同じくらいかかっている人も多く、珠江デルタの物価レベルを考慮すれば、十分な収入を得られていない人もいると考えられる。対象者の収入と支出の水準をカテゴリー化しクロス表にまとめた第 4 表によると、未回答者 1 人を除いた 57 人では、収入額より支出額が多い人が 6 人、収入と支出が均衡している人（差が 999 元以内）が 14 人みられた。後者の 14 人の中には、実際には収入額と支出額が同額である人が 12 人もおり、収入に対して、かなり多額の支出をしている人は多いといえる。

以上のように収入より支出額の方が多いか均衡している人の比率を男女別にみると、男性で 21 人のうち 6 人（28.6%）、女性では 36 人（未回答者 1 人を除く）のうち 14 人（38.9%）であった。女性の場合は配偶者から生活費の補填を受けることを期待できるため、収入に対する支出の比率が高い人が多いものの、男性にも、支出の割合が高い人が一定の比率でみられるといえよう。このような人々では、配偶者のほか両親からも生活費の補填を受けている場合が多いようである（調査協力者らからの報告による）。調査対象者からは結婚に際して、住宅や自家用車の購入等で高い費用がかかるとの指摘も多くきかれた。例えば ID11（甘粛省出身、25 歳、男性）、ID23（遼寧省出身、25 歳、男性）等は、特に結婚に際して住宅や自家用車の購入等で高い費用がかかる点を指摘しており、「広東省での生活はストレスが大きい」と述べた人もいた[1)]。とりわけ、中国本土の大都市では他地域出身者が当該都市の戸籍を取得する場合や、既に戸籍を保有している住民が子どもを公立学校に入学させる等の行政サービスを受ける場合に、自己所有の住宅への居住の有無が審査の条件として重視されている（孫 2010）[9)]。そのため、婚姻時に住宅購入が必要になり大きな経済的負担を負う世帯が多い点が指摘されている。

第 4 表　回答者の収入額と支出額（月額）のクロス表　　単位　人

収入＼支出	2,000 元未満	2,999 元まで	3,999 元まで	4,999 元まで	5,999 元まで	6,999 元まで	7,999 元まで	8,999 元まで	9,999 元まで	19,999 元まで	49,999 元まで	50,000 元以上	計
3,000 元～3,999 元	0	1	**1**	**1**	0	0	0	0	0	0	0	0	3
4,000 元～4,999 元	2	1	2	**3**	0	**1**	0	0	0	0	0	0	9
5,000 元～5,999 元	0	3	2	1	**3**	0	0	0	0	0	0	0	9
6,000 元～6,999 元	1	0	2	1	3	**1**	0	**1**	0	0	0	0	9
7,000 元～7,999 元	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
8,000 元～8,999 元	1	1	0	1	1	1	0	0	0	**1**	0	0	6
9,000 元～9,999 元	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
10,000 元～19,999 元	0	0	0	0	0	2	0	4	1	**4**	**2**	0	13
20,000 元～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	**2**	0	3

49,999 元													
50,000 元以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
未回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	4	6	7	7	8	5	2	6	1	6	4	2	58

資料：インタビュー調査に基づいて集計

加えて、広東省側で最も住宅価格が高い深圳と広州では、近年、住宅価格が高騰している。100 ㎡当たりの住宅価格の平均はそれぞれ 500 万元、200 万元に達しており、調査対象者の出身地である内陸部各省の「省会」（省政府所在地）の平均価格を大きく上回っている。珠江デルタでは彼ら（女）の出身地に比べて賃金水準が高いことを考慮しても、深圳と広州では 100 ㎡の住宅取得のために、それぞれ 69 年、28 年分程度の年間賃金が必要であり、住宅価格が割高であることは明らかである（第 5 表）。加えて、住宅購入費については、出身地に戻れば親世帯から購入費の支援を受けられる場合も多いとみられる。そのため、住宅価格が高騰している珠江デルタにて住宅を確保するよりは、ある程度収入が下がるとしても、出身地に戻って転職した方が、住宅取得費等を節約できるため生活は楽になるのが実態だといえよう。

このように収入レベルはある程度高い一方で、出身地で生活する場合に比べて生活費もかかる状況にある中で、調査対象者は将来の珠江デルタでの就業継続や定住の可能性について、どのような意識を持っているのだろうか？

上記のような質問に対して、調査対象者では 20 代の若い回答者が多いため、回答者自身も明確な答えを有していない人も多い。例えば香港在住のある回答者は「自分でも明確な答えを有していない。出身地は上海だが、将来、働く場所は香港でも上海でもどちらでもよい」［ID6（上海出身、25 歳、男性）］としているが、同主旨の回答をしている人も相当数存在する。

第 5 表　中国都市における賃金水準と住宅価格　　単位　元

	在職労働者平均年間賃金（2014 年）	100 ㎡当たりの平均住宅価格（2016 年 7 月）	年間賃金に対する住宅価格の倍率
北京	104,468	4,761,900	45.6 倍
上海	92,803	4,305,200	46.4 倍
広州	75,589	2,144,300	28.4 倍
深圳	73,492	5,084,200	69.2 倍
天津	86,246	1,888,700	21.9 倍
鄭州	54,122	1,040,100	19.2 倍
成都	63,201	820,500	13.0 倍
重慶	58,218	700,800	12.0 倍
武漢	63,488	1,199,100	18.9 倍
福州	60,307	1,613,600	26.8 倍
南昌	53,059	906,400	17.1 倍
長沙	64,671	667,600	10.3 倍
貴陽	59,897	623,400	10.4 倍
南寧	57,177	717,500	12.5 倍
海口	50,653	765,500	15.1 倍

注）中国の主要都市のほか、広東省への移住者が多い地域の「省会」都市を取り上げた。

賃金データは区部の数値（成都市のみ全市の数値）を用いた
資料：『中国都市統計年鑑』及び『中国房地産業協会ウェブサイト』による

しかしながら、全体的にみると調査対象者では今後も珠江デルタにて就業を続けたいと回答した人の方が多くみられた。その理由として「珠江デルタでは雇用機会が多く、将来キャリアアップしていける見通しが持てること」を挙げた人が最も多く 14 人であった。続いて「自身の出身地で働く場合に比べて高い収入が得られること」を挙げた人が 12 人みられた。

このほかに珠江デルタに家族や交際相手がいる等の家族状況上の理由を挙げる人も 6 人みられたものの［ID3（安徽省出身、32 歳、男性）、ID4（上海出身、44 歳、女性）等］、総合的にみると職業上の理由から、珠江デルタでの就業継続を希望する人が多い。その中でも、キャリアアップを期待できる雇用機会の存在を重視する人と出身地で就業する場合に比べて高い収入を得られる点を重視する人は、ほぼ同数であったが、後者を選んだ人の中には、珠江デルタでキャリアアップを果たした結果として高い収入を得ている（あるいは得ることを期待している）人も多いため、どちらかといえば、キャリアアップを期待できる仕事の存在を重視する人の方が多いと解釈できる。

具体的には、広東での就業を続けたい理由として、外国語や ICT 技術等の学生時代に専攻した専門分野の知識・技術を活かせる仕事が多い点を挙げた人も多かった。例えば「現在働いている ICT 企業は私が大学で専攻してきた分野を活かせる仕事である。中国では主要な ICT 企業は四大都市（北京・上海・深圳・広州）に集中している。私の故郷は内陸地域であるため、近くの都市でも ICT 企業はあまり多くなく就職できる機会が少ない」［ID2（湖南省出身、22 歳、男性）］とか「大学ではロシア語を専攻していた。広東省は外国語を学んだ人が就業できる機会が多く、キャリアアップの可能性がある。故郷ではロシア語を活かせる仕事や企業は少ないし、田舎の職場では不公平な人事評価が行われることも多いので働きたくはない」［ID36（湖南省出身、26 歳、女性）］といった理由がきかれた。

加えて、対象者の中では収入が相対的に低い人や収入と支出が同額程度の人でも、珠江デルタに残りたいという人がみられた点は特徴的である。具体的な例を紹介すると「交際相手が広東省の出身なので、もしその人と結婚したら、ずっと広東省で生活すると思う。また、広東省は就業機会の多さと生活水準という点で出身地より良い環境にあるので、出身地には帰りたくない」［ID9（黒竜江省出身、25 歳、男性）］とか「将来的には起業したいと考えているので、まず広東省で 5 年ぐらい働いてみたい。そして、その時点で、自身の状況や実力を踏まえて検討したい」［ID27（遼寧省出身、23 歳、男性）］としている。

これに対して、出身地に戻りたいと回答した人は 13 人いた。その理由としては「珠江デルタへの愛着が乏しい」［ID11（甘粛省出身、25 歳、男性）、ID 40（重慶出身、24 歳、女性）、ID 41（四川省出身、26 歳、女性）］という点を挙げた人のほか、「仕事があまりにも忙しすぎるから」［ID21（遼寧省出身、23 歳、女性）、ID 24（河南省出身、24 歳、女性）、ID 25（遼寧省出身、24 歳、女性）］という点を挙げた人もいた。ただし、後者のように現在の仕事の内容や待遇への不満を語っている人の場合は、仕事の内容への不満と珠江デルタでの生活への不満の区別が本人の中でも明確ではなく、実際には珠江デルタの中で転職を希望しているとみられる人もいた。そのため実際に出身地に戻ることを希望しているかどうかは不明確な場合もあるとも解釈できる。全体としてみると、特に就職したばかりの 20 代の回答者では、将来の珠江デルタでの就業継続の可能性について明確な展望を有してはいない人も多いものの、当地で就業することでキャリアアップを果たせる可能性については、比較的肯定的にとらえている人が多いといえよう。

最後に調査対象者が、出身地にいる両親等の家族の側で暮らしたいという希望と珠江デルタでの就業継続への希望とを、どのように折り合いをつけようとしているのかという点を検討する。出身地に両親等の家族を残して珠江デルタで就業している人の場合は、そのほとんどが実家の両親と同居あるいは近居したいという希望を持っていると推測されるが、そのことを理由に珠江デルタでの就業を諦め出身地に戻ろうと考えている人は少なかった。むしろ両親との同居・近居を希望する人の中には、

両親等を珠江デルタに呼び寄せたいとしている例もみられた。例えば ID36（湖南省出身、26 歳、女性）と ID58（安徽省出身、25 歳、男性）は「両親（あるいは家族全員）が既に珠江デルタに移住している」としており、ID 28（遼寧省出身、24 歳、女性）も「両親を広東に呼び寄せたい」と答えている。調査対象者の多くが「一人っ子」であると推測される中で、将来的には、このように他省に住む両親等の家族を「呼び寄せる」意向を持つ人が増加していく可能性もあると思われる。

4. おわりに

本稿では、中国でも他地域出身の移住者が最も多い珠江デルタ地域で働く他地域出身のホワイトカラーを調査対象として、同地域と出身地の生活コストの違いに着目しながら、当該地域への就職移動を行った背景について所得格差と雇用機会という 2 つの側面から検討するとともに、調査対象者が将来、同地域で就業を継続する意志を有しているか否かについても検討してきた。

一般的には、大都市に移動した学卒者は地方都市に留まって就職した人に比べて収入レベル自体は高いと考えられているが（岳 2011）、本調査のように大都市の消費水準の高さ等を考慮した分析を行った場合は、大都市に移動した人々の「実質的」な収入レベルは、出身地や大学所在地に留まって就職する場合に比べて高いとはいえない可能性も指摘できる。具体的には、大都市においては結婚や住宅取得の費用の高さ等、消費水準も高い点が指摘できる。本調査の対象者では、収入と支出のレベルを分析すると、毎月の収入と支出が均衡している人も多くみられ、珠江デルタでの就業は高い収入を得られる場合もみられるものの、生活費も高くなる傾向があることが明らかになった。また、このように収入に対して高い生活費がかかるにもかかわらず、調査対象者らが就職に際して珠江デルタに移動した理由としては、雇用機会、とりわけ自身が希望する職種や将来のキャリアアップが期待できる職種への雇用機会があることを重視していた人が多いことが明らかになった。

将来の珠江デルタでの就業継続意志については、対象者の多くが 20 代と若いこともあり、明確な展望を持っていない人も多かったものの、出身地に戻って転職することを考えている人よりは、将来も珠江デルタにて就業を続けることを希望する人の方が多かった。とりわけ、珠江デルタに残ることを希望する人の中では、自身の専門に近い仕事ができる点や将来のキャリアアップの可能性に期待して珠江デルタで就業を続けたいと考える人が多くみられた。

最後に本調査を行った結果として生じた、今後検討すべき研究課題について指摘しておきたい。本調査の対象者の場合、珠江デルタ内の大学に進学・卒業したことや交際相手や配偶者等の家族・親族が珠江デルタ出身であったことが移住のきっかけとなった人もある程度はみられた。しかしながら逆に、調査対象者では、珠江デルタ外の大学を卒業した後、家族・親族等がいないにもかかわらず、珠江デルタに移住している人が多いのは特徴的である。珠江デルタには、対象者らが希望する職種の雇用機会が多く存在してはいるとはいえ、他地域の大学を卒業した多くの調査対象者がどのように就職活動を行い、どのようなルートで希望する就職先を確保することができたのかという点は、本稿では明らかにすることができなかった。岳（2011）も「省外へ移動した大卒者は、留まった人に比べて高い収入を得ている。ただし、このことは単純に移動すれば高い収入を得られるということではなく、高い収入を得られる見込みがある人が移動を行ったといえる」と指摘しているが、彼（女）らが実際に、どのようにして高い収入や自身が希望する業種や職種の就職先にアクセスすることができ、就職することができたのかという点は、重要な研究課題の 1 つになりえる。この点については今後検討していきたいと考えている。

謝辞：本稿の内容は、日本都市学会年報 50 号（2017 年）に投稿・掲載された内容を再掲載したものである。本稿の作成にあたっては、科学研究費助成事業（基盤研究 B、研究課題番号：15H05167：研究代表者小島泰雄、及び基盤研究（C)、課題番号：15K03014：研究代表者：阿部康久）の一部を利用した。調査に際しては、小島泰雄先生をはじめとする科研費メンバーの先生方に多くの御教示を賜った。また、現地でインタビューやアンケート調査を行った際には、九州大学院生の閻陽、沈星、林旭佳、張寧の各氏に多大

な協力を賜った。この場を借りて心より御礼申し上げます。なお、本稿の内容は、2016 年度中四国都市学会（地域地理科学学会等と共催、於：岡山大学）等にて発表した。末筆になるが、筆者の学部学生時代の恩師である西原純先生（静岡大学）は 2017 年 3 月に、めでたく御定年を迎えられた。先生の長年の御指導・御厚誼に対して、この場をかりて心より御礼申し上げます。

注

1）筆者らが阿部・華（2017）[8]にて浙江省杭州市で行った他の調査でも同様な状況がみられた。

文献

1）山口泰史・荒井良雄・江崎雄治「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』、46、pp.43-54、2000
2）徐亜文・来島浩「中国における新規大学卒業者の就職難の実態－山東省の事例を中心に」『研究論叢　人文科学・社会科学（山口大学）』、 56、pp. 77-105、2007
3）岳昌君「大学生跨省流動的特点及影响因素分析」『复旦教育論壇』、9(2)、pp.57-62、2011
4）馬莉萍・潘昆峰「留還是流？－高校卒業生就業地選択与生源地、院校地関係的実証研究」『清華大学教育研究』、34(5)、pp.118-124、2013
5）阿部康久・徐亜文「中国山東省済南市における大学生の就職活動の情報化と省外就職への制約」『都市地理学』、10、pp.78-88、2015
6）李志剛「中国城市“新移民”聚居区居住満意度研究－以北京、上海、広州為例」『城市規划』、35(12)、pp.75-82、2011
7）葛玉好・牟小凡・劉峰「大学生就業地域選択的影响因素分析－基于拡展的托達羅人口流動模型」『中国人民大学教育学刊』、2011(4)、pp.81-89、2011
8）阿部康久・華夏「中国の都市におけるホワイトカラー職の居住パターンの特徴と地域間移動への制約－浙江省杭州市の民営企業を事例として－」『地理科学』、71(4)、pp.206-222、2017
9）孫春雷「有関住房的両个観点－基于社会保障制度層面上的権利分析」『中国城市経済』、2010-11、pp.310-312、2010